

—あおぞら—

大気環境の改善に向けた大気環境学会と全国環境研協議会との連携

全国環境研協議会会長
公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所長
中村 豊

1. 全国環境研協議会の活動

全国環境研協議会(以下「協議会」という。)は、地方自治体等が設置する地方環境研究所(以下「地環研」という。)の全国組織です。現在、67の都道府県・市にある試験研究機関が参加しています。私は、2019年度の全国環境研協議会会長としての役割を担わせていただいています。協議会は、国立環境研究所・地環研の共同研究、環境省・国立環境研究所や各学会との連携、研究発表会の開催、協議会会誌の発行(大気環境学会と同様、電子ジャーナルとなっています)、研究員の表彰などの活動を行っています。

この9月に東京で開催された大気環境学会では、学会のご協力のもと、特別集会と兼ねる形で当協議会の学会併設集会を開かせていただきました。学会併設集会は、他の学会の開催時にも行っています。また、大気環境関係では、協議会のなかに酸性雨広域大気汚染調査研究部会を設け、共同調査や調査結果の公表をしています。

このように協議会は、地環研を取り巻く状況が厳しさを増すなか、地環研同士で、あるいは各関係機関と共同、協力して調査研究のレベルアップを図り、また地環研共通の課題解決に向けた活動をしているところです。

2. 東京都環境科学研究所と大気環境研究

さて、私がおります東京都環境科学研究所(以下「都環研」という。)は、1968年に設立された東京都公害研究所が前身ですので、設立から50年余が経過しました。この間、東京都の環境行政や東京を始めとした地域の環境改善に役立つ調査研究を続けてきました。

環境課題や環境行政の範囲が拡大することに伴い、地環研に求められる研究分野も拡大してきています。当研究所でも、現在、大気環境、自動車環境対策、水・土壌環境、資源循環、化学物質、都市地球環境、次世代エネルギーなどの多くの分野の調査研究を進めています。大気環境、自動車環境対策については、東京が大気環境の改善を強く求められてきた地域であることから、長年にわたり当研究所の主要な調査研究分野となっています。

当研究所の役割の大きいところは、やはり東京都や都内区市町村の環境行政の展開に役立つ調査研究を行っていくことです。環境課題を浮き彫りにする環境実態の把握、それに基づき行政が新たな環境施策を展開するに当たっての科学的な根拠づくり、環境施策を行った場合の効果検証が調査研究の中心になります。このほか、都の測定検体のクロスチェック

や、都区市町村の環境行政職員への技術研修の実施など環境技術支援の役割も担っています。また、都から委託される調査研究に加えて、外部資金獲得研究や2015年度から始めた東京都環境公社としての自主研究の中でも、大気環境や自動車環境対策に関する調査研究を進めています。これまでの大気環境の改善に向けた、都独自の固定発生源対策やディーゼル自動車排ガス対策には、当研究所の積み重ねてきた調査研究が大いに寄与してきたと考えています。

現在の都内の大気環境の優先課題は、微小粒子状物質と光化学オキシダントです。都の環境施策が進むように、都と連携しながら、対策につながる生成メカニズムの解明等の調査研究を精力的に進めています。自動車排出ガスに関しては、当研究所の大きな特徴である大型車、小型車用のシャシダイナモメータ、最近導入した車載型排出ガス分析装置を活用して、大気汚染物質の都内排出量の把握や低減技術の評価などを行っています。同時に行っている自動車から排出されるCO₂、N₂Oなどの地球温暖化物質の測定は、今後の気候変動対策にも活用できるものです。

昨今、大気環境分野を深掘りする調査研究に加えて、他の環境分野とまたがる課題の解決に役立つ調査研究も求められています。たとえば、大気環境、気候変動、緑化などの各現象や対策は相互に関係しています。したがって、これらのコベネフィットとトレードオフの関係を捉えて対策の最適解を得ていく調査研究も始めています。

その他、当研究所は地の利もあるのででしょうか、海外からも含め年間沢山の方々が視察にお見えになります。その際、ご覧いただくことが多いのは、屋上にずらりと並ぶPM2.5の測定装置やシャシダイナモメータなど、大気環境関連の装置や設備です。国際環境協力も大気環境分野が多くなっています。

3. 大気環境学会と全国環境研協議会、地方環境研究所との連携

協議会の活動や地環研の一つである都環研の研究などをご紹介しましたが、大気環境学会は、国、地方や民間の研究機関、大学、企業など多様な立場の方々に参加しており、地環研の研究員が調査研究を進めていくために重要な情報交流の場になっています。また、地環研の行う調査研究は、大気環境学会の活動に一定の寄与をしてきたと考えます。このため、今後とも、大気環境の改善という共通の目標に向けて、大気環境学会と協議会、地環研が協力して活動をしていくことが重要であると考えます。どうぞよろしく願いいたします。